

ものづくり求職者マッチング事業業務委託基本仕様書

1 事業の趣旨

ものづくり産業分野での良質な雇用を創出するため、地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、合同就職面接会の開催や、参加者へのフォローアップを実施することにより、求職者の県内企業への就職を支援するもの。

2 委託業務名

ものづくり求職者マッチング事業業務

3 履行期間

契約締結の日から令和7年3月31日（月）まで

4 委託業務の内容

(1) 合同就職面接会の運営

① 基本的事項

県内の製造業を中心とするものづくり産業*分野の企業への就職を希望する求職者を対象とした合同就職面接会を対面形式により開催し、参加者の募集、広報等、合同就職面接会に係る一切の業務を行う。

※製造業を中心にソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、機械修理業を対象とする（山形県ものづくり戦略(R2.3)に準拠）。その他、AI等関連の情報通信業（ソフトウェア業を除く）に該当する企業・事業主であって、ものづくりと関連する場合は対象とする。

② 開催時期及び開催会場

秋（10～11月頃）の時期に内陸及び庄内地域の2箇所各1回開催することとし、効果が高く見込まれる日程及び会場案を提案すること。

- ・会場で使用する必要な机、椅子、パーテーション等の設営は会場側と調整のうえ実施し、会場使用料及び設営料等は本委託料に含めるものとする。

③ 開催方法

対面形式

④ 参加企業

2会場合計県内40社程度

- ・ものづくり産業参加企業の募集・決定は県が行うこととするが、幅広い企業の参加を募るため企業の掘り起こし（参加数確保に向けた企業への働きかけ）を実施すること。

⑤ 参加対象者

県内のものづくり産業分野への就職を希望する求職者

⑥ 参加者の募集

周知用の広報チラシを作成し、参加対象者への効果的な周知方法を実施のうえ、参加者を募集すること。

⑦ 当日の会場運営

当日の会場運営あたり、会場受付、参加企業の案内、参加者の企業ブースへ

の誘導など、面接会運営に係る一切の業務を行うこと。

- ・参加企業の企業概要（企業PR、求人内容など）を作成し、配付すること。
- ・受付対応や案内誘導、企業ブース内の掲示等に必要となる備品を手配すること。

⑧アンケートの実施

参加企業及び参加者に対して、アンケートを実施し、集計・分析を行う。

（２）フォローアップの実施

合同就職面接会終了後に、求職者に対し引き続き面接指導等の就職支援を行い、企業とのマッチングに向けた効果的なフォローアップを行う。

（３）事業の周知

多くの参加者を確保するための効果的な広報活動を行うこと。山形県地域活性化雇用創造プロジェクトで実施している研修等に参加している求職者に向けて、合同就職面接会への参加を促すこと。

（４）打合せ及び定期報告

事業実施にあたっては、委託者である県と定期的な打合せを行う。

5 委託業務の対象経費

4に掲げる業務を行うために必要な経費とする。ただし、山形県地域活性化雇用創造プロジェクトの一つとして実施するものであることから、次に記載する経費は認められない。なお、経費は、他の事業と経理を区分し、帳簿及び全ての証拠書類を備え、常に収支の状況を明らかにし、事業終了後は完了検査において県の確認を受けることとする。

- ・ハード面の経費（施設等の設置又は改修に必要な経費、土地、建物等を取得するための費用）は認められないこと。
- ・パソコン、OA機器、電話機等については、ソフトウェアも含めて、「リース」によるものとし、購入しないこと。
- ・5万円以上の物品の取得はしないこと。
- ・飲食代は認められないこと。

6 状況報告等

委託業務の履行状況について報告を求められた場合には、県の定める方法により速やかに報告すること。

また、企業に対して追跡調査を行い、新規就業者数を整理すること。

7 委託業務に係る成果品等

- （１）業務完了報告書
- （２）参加企業一覧表
- （３）合同就職面接会参加求職者名簿
- （４）新規就業決定者名簿

(5) アンケート実施結果

8 特記事項

- (1) 合同就職面接会及びその後の求職者へのフォローアップを通じて、10 人以上の「良質な雇用」による就業（正規雇用）を目標とすること。「良質な雇用」の要件は、①所定内給与額の月平均額が基準額（R 6 山形県：1 9 2．1 千円）以上であること及び②月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。なお、所定内給与額とは、きまって支給する現金支給額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいい、賞与は含まないものとする。
- (2) 受託者は、この事業を実施するにあたっては、善良なる管理者の注意をもって処理し、その事業目的を達成するために効率的に運営すること。
- (3) 委託事業実施にあたっては、「地域活性化雇用創造プロジェクト（令和 6 年度開始分）実施要領」や、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）その他関係法令を遵守すること。また、個人情報の取扱いを適正に行い、危機管理意識に基づく健全かつ安全な業務執行を図るとともに、別添の個人情報取扱特記事項を遵守すること。
- (4) 受託者は、この事業を実施するにあたり、事故や運営上の課題などが発生した場合には、速やかに県に報告すること。
- (5) この事業により提供するサービスについては、利用者に金銭負担を生じさせないものとする。
- (6) この事業に係る苦情等については、受託者が責任を持って対応するものとする。
- (7) 業務従事者の雇用にあたっては、労働基準法等の労働関係法令を遵守すること。

9 その他

この仕様書に疑義が生じたとき、又はこの仕様書に定めのない事項が生じたときは、その都度、県と協議するものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は個人識別符号が含まれるもの。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(保有の制限)

第3 受注者は、個人情報を保有するときは、この契約による事務の遂行のため必要な場合に限る、かつ、その利用目的を特定しなければならない。

2 受注者は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、利用目的を変更してはならない。

(漏えい、滅失及び毀損の防止)

第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による事務を行うために発注者から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(事務従事者への周知)

第7 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、個人情報の保護に関する法律により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

2 この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記する。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による事務を第三者に委託してはならない。

2 受注者において、この契約における事務を第三者に委託する場合は、この契約により受注者が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を行うために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(調査)

第10 発注者は、受注者がこの契約による事務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故発生時における報告)

第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(違反した場合の措置)

第12 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。